

競争参加資格確認申請書（特定建設共同企業体）記載注意事項

1 申請書について

- (1) 申請書は、監理課契約検査係へ持参してください。また、様式第1号競争参加資格確認申請書のみスキャンをして電子入札システムにて提出してください。
- (2) 日付は、申請日を記入してください。
- (3) 押印及び記入漏れがないように注意してください。
- (4) 支社、営業所等に契約権限を委任している場合は、委任先の所在地、商号又は名称、代表者等を記入し、実印の押印に代えて、委任先の使用印を押印してください。
- (5) 商号の記載については（株）、（有）、（資）等の略称は使用しないでください。

2 業態カードについて

- (1) 許可番号は、大臣許可又は県知事許可、特定建設業又は一般建設業の区分も明記してください。
- (2) 出資割合は、特定建設工事共同企業体協定書の出資割合と必ず一致させてください。
- (3) 全構成員の最新の経営事項審査結果通知書の写し、及び建設業許可証明書（又は通知書）の写しをA4サイズで各一部添付してください。
- (4) 経営事項審査結果の欄には、最新の通知書の数値を記入してください。工事種類別完成工事高、技術職員数、総合評点については、該当する建設工事の種類の数値を記入してください。自己資本額には資本額ではなく、X2の評点が記載されている枠にある数値を記入してください。
- (5) 入札及び契約等の行為に使用する印鑑は、共同企業体の代表者の印鑑のみ押印してください。
- (6) 1の(3)から(5)については、業態カード作成時も同様に注意してください。

3 特定建設工事共同企業体協定書について

- (1) 当該協定書の写しを提出してください。
- (2) 成立の日付は申請日となります。解散の時期は、原則として契約の履行後6か月が経過するまでです。
- (3) 構成員の出資割合は、構成員数が2者の場合はそれぞれ30%以上、3者の場合はそれぞれ20%以上の出資を必要とし、代表者の出資比率は、必ず最大でなければなりません。
- (4) 取引金融機関は、銀行名及び支店名まで記入してください。
- (5) 1の(3)から(7)については、特定建設工事共同企業体協定書作成時と同様に注意してください。

4 配置予定技術者について

- (1) 代表構成員は、現場代理人及び主任技術者（監理技術者）を専任で配置してください。その他の構成員は、主任技術者を専任で配置してください。
- (2) 下請の総額が4,000万円（建築一式工事は6,000万円）を超える場合は監理技術者を配置してください。
- (3) 配置予定技術者は契約日（予定価格が1億5,000万円未満は入札日の1週間後、1億5,000万円以上は議会の議決後）より専任で配置できる方を選出してください。

5 質疑等がある場合は、事前に下記まで連絡してください。

熊本県上天草市	
総務部 監理課 契約検査係	
電話番号	0964-26-5533
ファクシミリ	0964-56-4936